

平成 29 年 12 月期（平成 28 年 12 月 7 日～平成 29 年 12 月 6 日）決算短信

平成 30 年 1 月 12 日

上場取引所 東証

ファンド名 Simple-X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信
 コード番号 1679
 連動対象指標 ダウ・ジョーンズ工業株価平均
 主要投資資産 投資信託証券
 売買単位 10 口
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 3 月 6 日
 分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

I ファンドの運用状況

1. 29 年 12 月期の運用状況（平成 28 年 12 月 7 日～平成 29 年 12 月 6 日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期	769	(100.0)	0	(0.0)	769	(100.0)
28 年 12 月期	754	(100.0)	0	(0.0)	754	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29 年 12 月期	37	20	26	31
28 年 12 月期	57	20	40	37

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10)
	百万円	百万円	百万円	円
29 年 12 月期	771	2	769	248,280
28 年 12 月期	756	1	754	203,880

(4) 分配金

	10 口当たり分配金
	円
29 年 12 月期	0
28 年 12 月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	18,911	2,506,729
コール・ローン	1,029,795	9,730
投資信託受益証券	754,014,874	769,358,719
親投資信託受益証券	280,404	80,337
派生商品評価勘定	-	22
未収入金	1,000,000	-
流動資産合計	756,343,984	771,955,537
資産合計	756,343,984	771,955,537
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	205,368	192,045
未払委託者報酬	410,683	384,027
未払利息	1	-
その他未払費用	1,354,602	1,712,042
流動負債合計	1,970,654	2,288,114
負債合計	1,970,654	2,288,114
純資産の部		
元本等		
元本	337,995,000	283,185,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) (分配準備積立金)	416,378,330 △3,183,620	486,482,423 △6,404,684
元本等合計	754,373,330	769,667,423
純資産合計	754,373,330	769,667,423
負債純資産合計	756,343,984	771,955,537

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 7 期 （自 平成 27 年 12 月 7 日 至 平成 28 年 12 月 6 日）	第 8 期 （自 平成 28 年 12 月 7 日 至 平成 29 年 12 月 6 日）
営業収益		
受取配当金	3,671,090	1,192,267
受取利息	2,524	967
有価証券売買等損益	115,216,974	156,463,718
為替差損益	△90,059,541	△6,908,561
営業収益合計	28,831,047	150,748,391
営業費用		
支払利息	1,769	997
受託者報酬	468,463	387,393
委託者報酬	936,801	774,676
その他費用	2,877,815	3,251,232
営業費用合計	4,284,848	4,414,298
営業利益又は営業損失（△）	24,546,199	146,334,093
経常利益又は経常損失（△）	24,546,199	146,334,093
当期純利益又は当期純損失（△）	24,546,199	146,334,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	639,472,131	416,378,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,780,000	254,100,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,780,000	254,100,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	424,420,000	330,330,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	424,420,000	330,330,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	416,378,330	486,482,423

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)												
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	<table border="0"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>520,695,000 円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>182,700,000 円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>365,400,000 円</td> </tr> </table>	期首元本額	520,695,000 円	期中追加設定元本額	182,700,000 円	期中解約元本額	365,400,000 円	<table border="0"> <tr> <td>期首元本額</td> <td>337,995,000 円</td> </tr> <tr> <td>期中追加設定元本額</td> <td>182,700,000 円</td> </tr> <tr> <td>期中解約元本額</td> <td>237,510,000 円</td> </tr> </table>	期首元本額	337,995,000 円	期中追加設定元本額	182,700,000 円	期中解約元本額	237,510,000 円
期首元本額	520,695,000 円													
期中追加設定元本額	182,700,000 円													
期中解約元本額	365,400,000 円													
期首元本額	337,995,000 円													
期中追加設定元本額	182,700,000 円													
期中解約元本額	237,510,000 円													
2. 受益権の総数	37,000 口	31,000 口												

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第 7 期 (自 平成 27 年 12 月 7 日 至 平成 28 年 12 月 6 日)	第 8 期 (自 平成 28 年 12 月 7 日 至 平成 29 年 12 月 6 日)
1. 分配金の計算過程		
A 当ファンドの配当等収益額	3,671,845 円	1,192,237 円
B 分配準備積立金	△2,572,386 円	△3,183,620 円
C 配当等収益額合計 (A+B)	1,099,459 円	△1,991,383 円
D 経費	4,283,079 円	4,413,301 円
E 収益分配可能額 (C-D)	-円	-円
F 収益分配金額	-円	-円
G 次期繰越金(分配準備積立金) (E-F)	△3,183,620 円	△6,404,684 円
H 口数	37,000 口	31,000 口
I 分配金額(1 口当たり)	-円	-円
2. その他費用	主に印刷費用、上場関連費用 及び監査費用等であります。	同左

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第 7 期 (自 平成 27 年 12 月 7 日 至 平成 28 年 12 月 6 日)	第 8 期 (自 平成 28 年 12 月 7 日 至 平成 29 年 12 月 6 日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは投資信託受益証券および親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資信託受益証券および親投資信託受益証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡しを伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同左
	委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。	同左
	リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役会に報告をします。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	77,349,514	146,572,329
親投資信託受益証券	27	39
合計	77,349,541	146,572,368

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第 7 期（平成 28 年 12 月 6 日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建	18,907	—	18,907	0
	米ドル	18,907	—	18,907	0
合計		18,907	—	18,907	0

第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建	2,506,527	—	2,506,505	22
	米ドル	2,506,527	—	2,506,505	22
合計		2,506,527	—	2,506,505	22

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日 (以下「当該日」といいます。) の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

② 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第 7 期 (平成 28 年 12 月 6 日現在)	第 8 期 (平成 29 年 12 月 6 日現在)
1口当たりの純資産額 20,388 円	1口当たりの純資産額 24,828 円